

予算特別委員会から

日程:3月9日、12日、15~18日、22日

令和3年度の当初予算は、一般会計で、2兆1,361億3,800万円余、特別会計の総額で、9,448億9,600万円余、企業会計の総額で、418億1,300万円余の規模となっており、一般会計の前年度当初予算比で15・4%の増となっています。

当委員会に付託された「令和3年度福岡県一般会計予算」など20件については、いずれの議案も起立多数をもって原案のとおり可決しました。

審査の過程において議論された主な内容は以下のとおりです。



【新型コロナウイルス感染症における影響と対策】

新型コロナウイルス感染症は、県民の消費活動や企業の業績に幅広く影響しています。委員からは、厳しい財政状況の中、県税収入の確保や県有財産の活用に加え、企業を育て、人と企業を呼び込むことが必要なのはと質され、知事職務代理者の服部副知事からは、成長産業の創出と集積を通じ、経済の活性化と雇用の確保につなげ、また、移住者の呼び込みを進めるなど、人と企業の受け皿として

選ばれる福岡県を目指していくとの答弁がありました。

また、委員からは、感染再拡大防止に向けた、病床の確保や宿泊療養施設の運用、高齢者施設のクラスター対策、政令市との連携などの取り組みについて質され、知事職務代理者からは、引き続き基本的な感染症防止策の徹底、特に感染リスクが高いとされる飲食店での事業者、利用者の意識を高める働きかけ、医療提供体制の維持・拡大を図り、コロナ禍を早く収束させ、社会経済が支障なく活動できるよう政令市や関係機関とも連携する。また、新型コロナウイルスをはじめとする人獣共通感染症に備え、4月からワンヘルズ総合推進室を設置し、全庁横断的に取り組みを進めていくとの答弁がありました。

【地域振興】

福岡都市圏と周辺市町村の人口や経済活力に格差があり、交通手段の減少も問題になっています。委員からは、県土の均衡ある発展の観点からどのように地域振興に取り組んでいくのかと質され、執行部からは、地域の特性や資源をいかした地域振興施策の充実を図り、社会の変化にも柔軟に対応しながら、市町村と連携し、地域に寄り添った振興を進めるとの答弁がありました。

また、JR日田彦山線で導入されるBRTに地元の木材を活用し、観光資源となるような魅力ある車両を走らせることで、利用促進や継続的な運行に繋がります。地域振興に寄与するのではないかと意見が出されました。



【環境・エネルギー対策】

本県の再生可能エネルギーのさらなる普及に向けた取り組みについて質され、執行部からは、再生可能エネルギーの一つである洋上風力発電促進の取り組みに対し、県議会の皆様からは力強いご支援をいただいている。県もエネルギー政策室に専任の係を設け、導入拡大を着実に進めることで、脱炭素社会の実現に貢献していくとの答弁がありました。

【福祉問題】

虐待によって児童が亡くなるという事案が県内で発生しています。一時保護など保護者の同意が無くても家庭に介入する必要があるとあり、委員からは、「要保護児童対策地域協議会」や児童相談所が十分に機能するための、今後の取り組みについて質され、執行部からは、児童相談所職員と市町村職員合同の演習など職員の業務の質の向上を図るとともに、児童福祉司、児童心理司などの増員に取り組み、体制強化を着実に進めていくとの答弁がありました。

また、委員から、同性パートナーシップ導入の検討について質され、知事職務代理者からは、性的マイノリティ当事者の皆様と意見交換を行いながら制度導入に係る課題について検証・研究を進めていくとの答弁がありました。

【農林水産問題】

農業従事者の高齢化や減少が続く中、新たな人材の確保は本県の主要な柱であります。次世代の担い手として新規就農者の確保・育成は必要だが、定年退職後に就農する「定年帰農」や、女性農業者への支援も行うべきではないかと質され、執行部からは、定年帰農のニーズには、栽培品目の選定や技術指導を加えて来年度から中山間地域において新たな人材を呼び込むため、地域の商工会等と連携した取り組みを進める。また、女性農業者に対しては、経営発展塾やキャリアプラン講座を開催しており、多様な角度から本県農業を担う新たな人材の確保・育成に取り組んでいくとの答弁がありました。

【スポーツ振興】

今年10月に開催される「2021世界体操・新体操選手権九州大会」の効果について質され、執行部からは、県民に感動を与え、国内外への福岡県、北九州市のPR、そして地域経済の活性化など多くの効果が見込まれる。北九州市をはじめ県内関係者、企業の方々と協力し、ウィズコロナ時代の新たな大会の在り方「北九州モデル」として提案・開催することで、福岡県に元氣と感動をもたらす大会となるよう準備を進めていくとの答弁がありました。

また、本県が設立したスポーツコミッションを地域活性化につなげるための取り組みについて質され、執行部からは、専門家にアドバイスをいただき、市町村や観光協会など関係者とも意見交換を行い、県内各地でスポーツ合宿やスポーツイベントを活用した地域の活性化に取り組むとの答弁がありました。

【防災・減災対策】

水災害のリスク増大に備えるための流域治水の推進について質され、執行部からは、県管理の二級河川については「流域治水プロジェクト」を令和3年度末までに策定する。今後も農林水産部、建築都市部など関係部局との連携、国、市町村等流域内のあらゆる関係者と一体となつて、県内の流域治水に取り組んでいくとの答弁がありました。

【教育問題】

地域と連携した部活動の実現、学校における働き方改革の推進に向けた取り組みについて質され、執行部からは、働き方改革は、教職員が健康でやりがいを持って働くことができる環境を整備することで、教職員が子どもと向き合う時間を十分確保・充実させ、学校教育の質を向上させることである。学校現場においてこの目標が達成できるように、生徒にとって望ましい部活動環境の整備と併せ、働き方改革の推進に努めるとの答弁がありました。

【県政運営】

新型コロナウイルス感染症対策等の重大な課題が山積する緊急事態下、委員からは、今後の県政推進への思いについて質され、知事職務代理者からは、県

政に空白や停滞、混乱を生じさせることはあってはならない。小川知事とともに編成した令和3年度予算に組み込んだ施策を迅速かつ着実に実行していく責任があり、小川県政のバトンをしっかりと受け継ぎ、福岡県をさらに元気に飛躍させ、日本の発展を支えられるような県にしたい。県民の皆様と手を携えて福岡県の未来の扉を開いてまいりたいと思うとの答弁がありました。

このほかにも、自動車税の減免、自殺対策、被爆二世、三世に対する対応、地球温暖化と自然環境の保護、スポーツ施設整備支援、地域雇用対策、労働者協同組合法、無園児・ステップファミリーへの支援、筑前海における漁業経営の安定、水素エネルギー関連産業への取り組み、宇宙ビジネスの振興、観光地域づくり、大濠公園の活用、水害時における県営住宅の活用、少年の再犯防止対策、県立図書館における電子書籍の導入、学校における教育の情報化など多岐にわたって質疑、要望がなされました。

予算特別委員会委員

- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|---------------------------|
| ● 粟原 海敏 治悠 朗め子 成明 一裕 秀公 健一 かな 美雅 善浩 | ● 仁戸田 幸人 久行 史允 織郎 彦彦 長 正道 和博 香和 俊義 | ● 元氣 樋口 井橋 頭中 嶋宮 武瀬 樋平 板江 原中 二吉 高 | ● 明三 聡一 志子 盛彦 子一 祥誠 玲真 邦穂 |
| ● 長塩 津吉 吉堤 新高 江吉 | ● 涉尾 島明 上田 々々 藤岐 川橋 中 大桐 井原 佐後 壹永 高 | ● 長 川村 田 健一 かな 美雅 善浩 | ● 長 川村 田 健一 かな 美雅 善浩 |